

ISO/TC 324（シェアリングエコノミー） 第2回国際会議（トロント）レポート

シェアリングエコノミーの国際規格を開発するISOの専門委員会TC 324（シェアリングエコノミー）の第2回国際会議が2019年12月トロント（カナダ）にあるライアソン大学で開催されました。第2回国際会議には、会議のホスト国であるカナダのほか、日本、アメリカ、中国、韓国、アイルランド、オーストリア(Web参加)、外部団体から欧州労働組合連合、国際消費者機構(Web参加)などから約30名が参加しました。日本からは、日本規格協会 遠藤、高井の2名が出席したほか、議長の持丸氏（産総研）をはじめ、シェアリングエコノミー協会、産総研、経済産業省から計6名が出席し、国際標準化に向けて議論を行いました。



ライアソン大学

●国際会議 1 日目

【ISO/TC 324 オープニング総会（全体会議）】

カナダ代表のライアソン大学の Webb 氏より、会議ホストとしての挨拶があった後、持丸議長の進行の下、会議が進みました。委員会マネジャーの遠藤より前回の会議レポート、ISO/TC 324 の最新の参加状況の説明がありました。2019年6月に開催した第1回国際会議から新たにアイルランドがPメンバー¹として参加、ロシアもOメンバーからPメンバーにステータスを変更し、この半年で積極参加する国が19まで増えており、このISO/TC 324への関心が高まっているといえます。またISO以外の外部機関として、EFCO&HPAというキャンプ場の欧州代表機関が新たに加わりました。



ISO/TC 324 Sharing economy 会議の様子

¹ Pメンバーは積極参加をするメンバー（国）であり委員会の決定に関わる投票権をもつ、Oメンバーはオブザーブメンバーであり投票権はない。

【TG1 戦略ビジネスプラン】

TG1 は、ISO/TC 324 の戦略ビジネスプラン案を作成するためのタスクグループです。新たに設置された TC は、委員会の国際標準化による利便性、優先する活動などを戦略ビジネスプラン（SBP）として整理し、ISO の TMB（技術評議委員会）から評価を受けなければなりません。TG1 会議はコンビナの遠藤（日本規格協会）の進行の下、進められ、次回 6 月の会議までに Web 会議などを通じて、草案を固めることで合意しました。

【WG1 用語及び原則】

午後からは、カナダの Webb 氏が主査を務める WG1 会議で用語及び原則の議論が始まりました。シェアリングエコノミーの用語の定義や原則については、既に IWA 27:2017 という ISO 主催のワークショップを通じて完成した文書があり、この文書を基礎として、議論が行われました。尚、ISO では、この用語及び原則の規格案は新たに ISO/NP 24561 として登録されています。会議では、用語“sharing economy”の定義について多くの時間を割いて、議論しました。今回の会議では、結果として以下の定義とすることで決着しました。

sharing economy

economic model where platforms (3.2) enable providers (3.4) and users (3.5) to exchange products and assets

* () は文章中の箇条番号です。

長時間にわたり、活発な議論が行われましたが、各国とも共通した意見は、シェアリングエコノミーのビジネスモデルには、三角形の関係性（Provider-Platform-Customer）が存在することが大前提であるということです。また利用者を Customer や Consumer と定義するのではなく user するとよいなどの意見が出されました。



sharing economy の定義を説明する Webb 氏

●国際会議 2 日目

【WG1 用語及び原則】

2 日目は初日に引き続き、定義の議論とシェアリングエコノミーの原則としてどのような観点を含めるかを議論しました。

【AHG1 運用化のオプション】

AHG1 では、原則以外にシェアリングエコノミーの運用を行うにあたりどのような国際標準化の選択肢が考えられるか検討

を行います。日本と中国がこのグループのリーダーを務めており、コンビナの二宮氏の進行で会議は進められました。二宮氏から、これまでの Web 会議を通じて、シェアリングエコノミーのビジネスにおいて、リスクの低減と価値創造には Platform の役割が重要であり、ガイドライン（又は一般的な要求事項）規格開発の提案がありました。各国のメンバーからは、WG1 で議論する用語と原則を固めることが望ましいこと、規格の型として ISO 9001 に代表されるようなマネジメントシステムを採用すべきではないかなどの意見がありました。

また副コンビナの Yao Xin 氏（中国）からは、提供者の Back ground チェックをするための規格、Provider verification（提供者の検証）の提案がありました。2つのプロジェクト案の議論の結果、さらに調査・検討を行うため PWI（予備段階）として登録をすることで合意しました。

●国際会議 3 日目

【WG1 用語及び原則】

2 日目に続いて、原則の議論を行いました。グループに分かれて、文章の内容についても議論しました。今後、次回 2020 年の 6 月の会議までに規格の原案を作成し、各国の国内関係者に確認していくことになりました。



WG1 でのグループワークの様子

【ISO/TC 324 クロージング総会（全体会議）】

3 日間の会議の統括、ISO/TC 324 出席者全員で決議事項の確認と採択を行いました。主な決定事項は次の通りです。

- ISO/TC 321（電子商取引における取引保険）とのリエゾンを設置する。
 - WG1 の用語及び原則の規格案を 1 月末までにメンバーに回付し、コメントを募る。
 - AHG1 で検討する 2 つのプロジェクトを PWI(予備段階)として登録する。
 - ISO/TC 324 の活動や、開発する国際規格を広報・普及活動するためのコミュニケーションプランを作成するタスクグループ（TG2）を設置し、Yao Xin 氏をコンビナに任命する。
 - 第 3 回会議は、2020 年 6 月にパリで、第 4 回会議は 2020 年 11 月～12 月に中国で開催する。
-

●まとめ

今回の会議からいよいよ本格的に ISO 規格開発の議論がスタートしました。ISO の会議において、用語の定義は、その委員会が開発する国際標準化の業務範囲を左右する可能性があり極めて重要です。今回の会議では、用語 sharing economy について、“Platform が提供者と利用者に製品や資産の取引を可能とする経済モデル”と定義しました。中

国からは、一般的な EC サイトやホテル予約サイトとの区別はどこかわりにくいなどの意見がありましたが、米メンバーからは一般的な EC サイトやホテル予約サイトも"sharing economy の一部である"という意見が出て、認識の違いがあることがわかりました。今後は、シェアリングエコノミーの特徴、魅力を引き出せるように、如何にして規格の規定の中に適切な表現を盛り込んでいくかが論点となりそうです。



ISO/TC 324 トロント会議出席者